

政治的機会構造と利益団体ネットワーク形成の様態： 気候変動政策ネットワークの国際比較研究から

一橋大学 社会学研究科

佐藤圭一

第76回数理社会学会大会 (JAMS76)

第二部会 社会ネットワーク分析

2024年3月16日(土) 9:10~10:50

大阪大学吹田キャンパス人間科学本館51講義室

この報告の基本的な発想

- 政策過程において、「意見の合う団体どうして協力しあって、自身の望む政策形成に影響力を行使するのは、民主主義国家において普遍的にみられる現象」
- ←→しかし、「意見の合う団体どうして協力」というその度合いは、マクロ政治制度ごとにことなるのではないか？
- ⇒一般的に官民団体間の協力ネットワークは「政策ネットワーク」とよばれる

政策ネットワークとはなにか

- 政策ネットワーク
 - 法や制度によって規定され切らない
 - 官民アクターの
 - 制度化されたコミュニケーションチャンネル
- とりわけ1980年代後半以降、政策過程の標準的な視角となっている

A policy network is described as its actors, their linkages and its boundary. It includes **a relatively stable set** of mainly **public and private** corporate actors. The linkages between the actors serve as **channels for communication** and for the exchange of information, expertise, trust and other policy resources. The boundary of a given policy network is not in the first place determined by formal institutions but **results from a process of mutual recognition** dependent on functional relevance and structural embeddedness. (Kenis and Schneider 1991: 41-42.)



Volker Schneider

民主主義国家の2類型：多数決型 vs. コンセンサス型

- 民主主義国家の内部には、実際には**多数決型**と**コンセンサス型**の異なる理念型がある (Lijphart 2012)

	多数決型 (ウェストminster・モデル) 例: アメリカ・ニュージーランド・イギリス・フランス	コンセンサス型 例: 北欧諸国・ドイツ・日本(?)
内閣-政党次元	<ol style="list-style-type: none"> 1. 単一政党内閣への執行性の集中 2. 内閣の議会に対する優位 3. 2党制 4. 多数型で比例代表制ではない選挙制度 5. 自由競争型の多元的利益集団システム 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 広範な多党連立政権での執行権の共有 2. 内閣と議会の権力のバランス 3. 多党制 4. 比例代表制 5. 妥協と協調をめざす「コーポラティスト」型の利益集団システム
連邦-統一次元	<ol style="list-style-type: none"> 6. 統一的かつ集権的政府 7. 立法権の一院制議会への集中 8. 単純多数で修正可能な軟性憲法 9. 議会が合憲性の最終審判者 10. 内閣に依存する中央政府 	<ol style="list-style-type: none"> 6. 連邦的かつ非集権的政府 7. 構成のことなる二院制の権力の分割 8. 単純多数では修正できない硬性憲法 9. 最高裁/憲法裁判所の違憲立法審査権 10. 独立した中央銀行

- コンセンサス型の方が、政策決定の効率性、民主主義の質、政治のやさしさ (kindness & gentleness) のいずれでも、コンセンサス型の方が優れている (Lijphart 2012)

政策ネットワーク論と民主主義の多様性論を接続させることで見えてくるもの...

- Lijphart (1999) の議論では、コンセンサス型民主主義制度と政策というマクロ水準の議論がされるが、アクターの存在はブラックボックスである。
- 政策ネットワーク論と接続させることで、マクロ政治制度が利益団体の動きに与える影響を検討することができる。

理論的な予想 **theoretical expectation**

- 多数決型（多元主義型）民主主義：信念を異にするアクターとの協働（cross-coalition coordination）が少ない

→ 連合形成における意見同質性が高くなる

- コンセンサス型（コーポラティスト型）民主主義：より頻繁に信念を異にするアクターと協働する

→ 連合形成の意見同質性が低くなる

データ

- 対象事例: 気候変動政策ネットワーク
- Comparing climate change policy network (COMPON データ)
- **今回対象とする国**: オーストラリア・ドイツ・フィンランド・アイルランド・日本・韓国・ポルトガル・スウェーデン・インド
 - ※COMPON project参加国のうちLijphart (2012)の民主主義の多様性指標が計算されている国を対象とする。
- データ収集: 2010-2015
 - 各国約80程度の気候変動政策に関わる主要団体を対象に調査票調査
- Questions
 - ネットワーク: “with which organizations does your organization collaborate on a regular basis”?
 - 信念: 気候変動政策に関する団体の立場を5段階尺度で聞き、特に標準偏差の多かった(=当該国でもっとも意見が割れている)10個の設問を各国ごとに選定
- 分析手法: エゴセントリック・ネットワーク分析

主な従属変数と独立変数

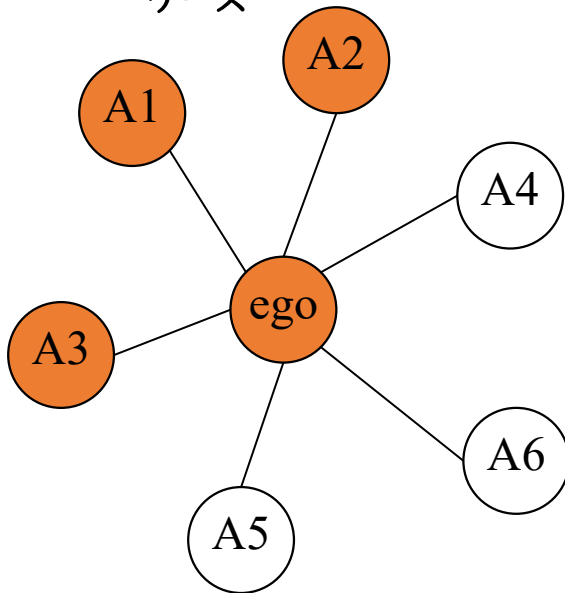
• 従属変数

- エゴセントリックネットワークの意見多様性: 回答団体 (エゴ) と、回答団体が協働している団体との信念の平均距離
- 「意見」には各国ごとに最も意見が割れている10の設問を使用

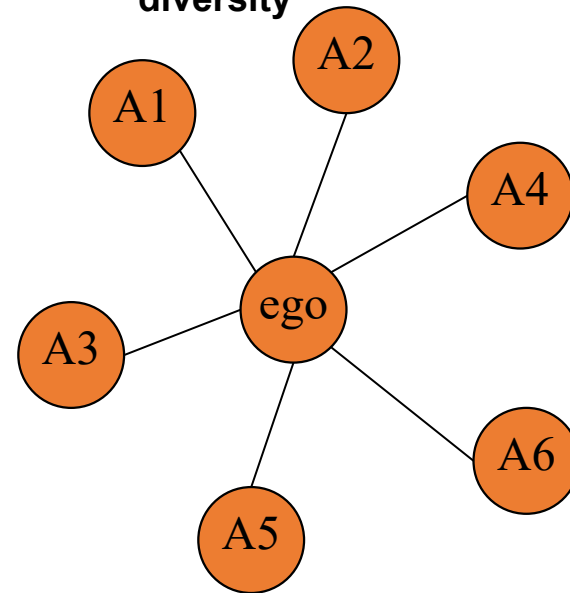
• 主な独立変数

- Lijphart (2012) のコンセンサス民主主義 (vs. 多数決民主主義; 内閣一政党次元) のスコアを使用

意見多様性が大きい
ケース



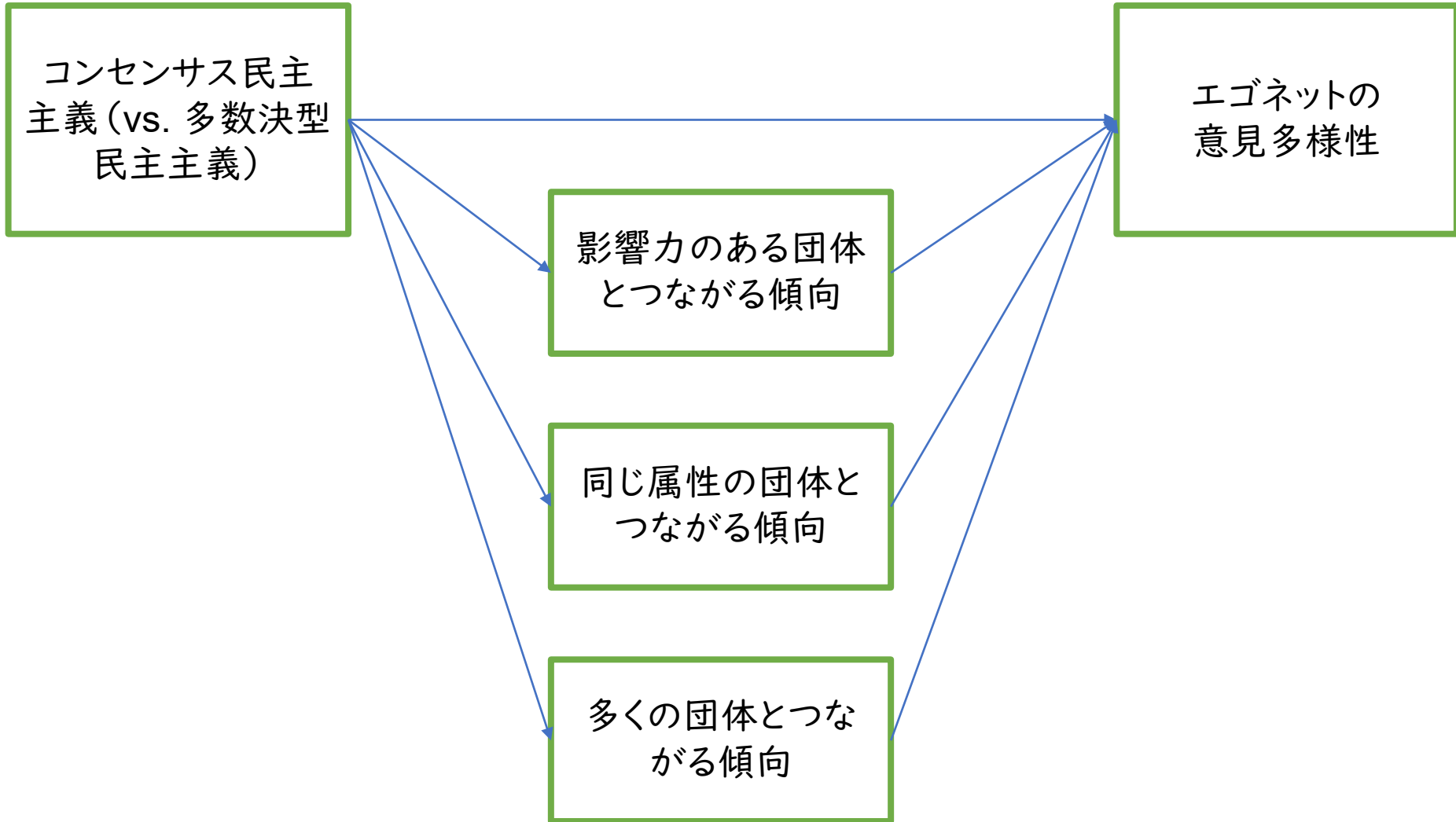
Smaller belief
diversity



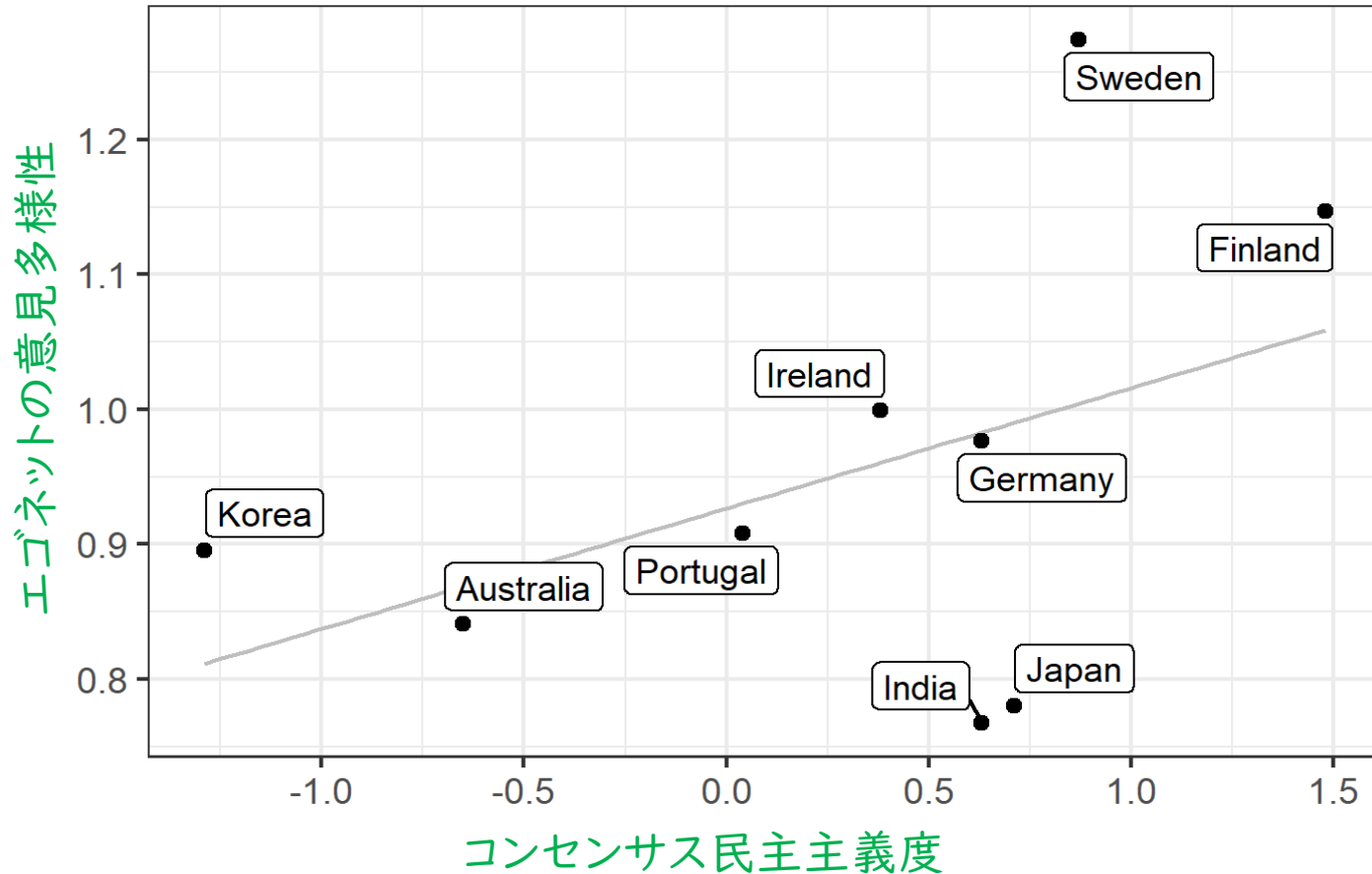
間接効果

- 影響力のある団体とつながる傾向
 - 仮説: 団体は、より影響力のある団体と協力関係を築く傾向がある。
 - 操作化: 当該団体が協力関係を築いている他団体の平均的な影響力スコア (i.e., 他団体から「影響力がある」と名指しされた回数)
- 同じ属性の他団体と繋がる傾向
 - 仮説: 団体は、同じ属性 (ビジネスセクター、NGO) どうしてつながりあう傾向があるだろう。
 - 操作化: 当該団体が協力関係を築いている団体のうち、当該団体と同じ属性をもつものの割合。
- 多くの団体とつながる傾向
 - 仮説: もしも当該団体が多くの団体と協力関係を持つならば、結果として、より多様な信念を持つ他団体と繋がることになるだろう。
 - 操作化: 当該回答団体の答えた協力団体の数

モデル

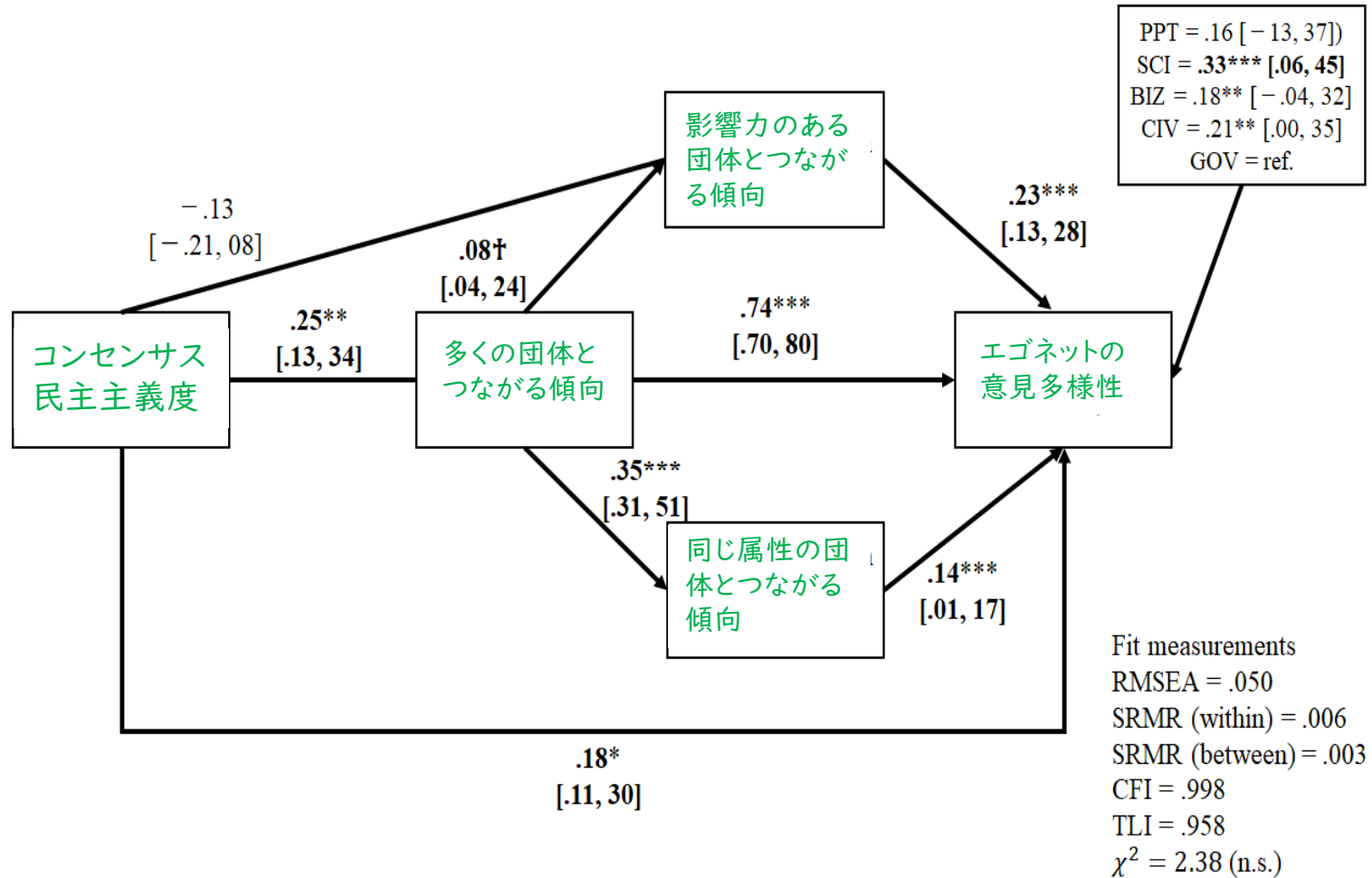


結果Ⅰ：国レベルの平均で見た場合



- コンセンサス型民主主義の国のアクターの方が、より信念多様性度が高い⇒予想通り
- ただし、日本とインドは外れ値

結果2: マルチレベルSEMで見た場合



- 注: コンセンサス民主主義度から同じ属性の団体とつながる傾向へのパスは、モデルが収斂しないことにつながったため削除した。なお、このパスは相関(結果2)でみても有意ではない。

結果の解釈

- コンセンサス民主主義は、団体のエゴネットの意見多様性に直接的な影響がある（ただし、その影響力は、他の間接効果に比べると比較的小さい）
- 間接効果
 - コンセンサス民主主義のアクターはそもそも協働する団体数が多い。協働する団体の多さはエゴネットの意見多様性につながる。
 - コンセンサス民主主義のアクターは同じ属性の団体と繋がる傾向が強い。これは逆に言えば意見を第一義的な要件としない分、意見多様性につながっている。
 - SEM上では統計的に有意ではないものの、多元主義型民主主義のアクターは、より影響力のあるアクターと繋がる傾向が示唆される。影響力のあるアクターと繋がることは、信念を第一義的な協働の要件としない分、信念多様性につながる。

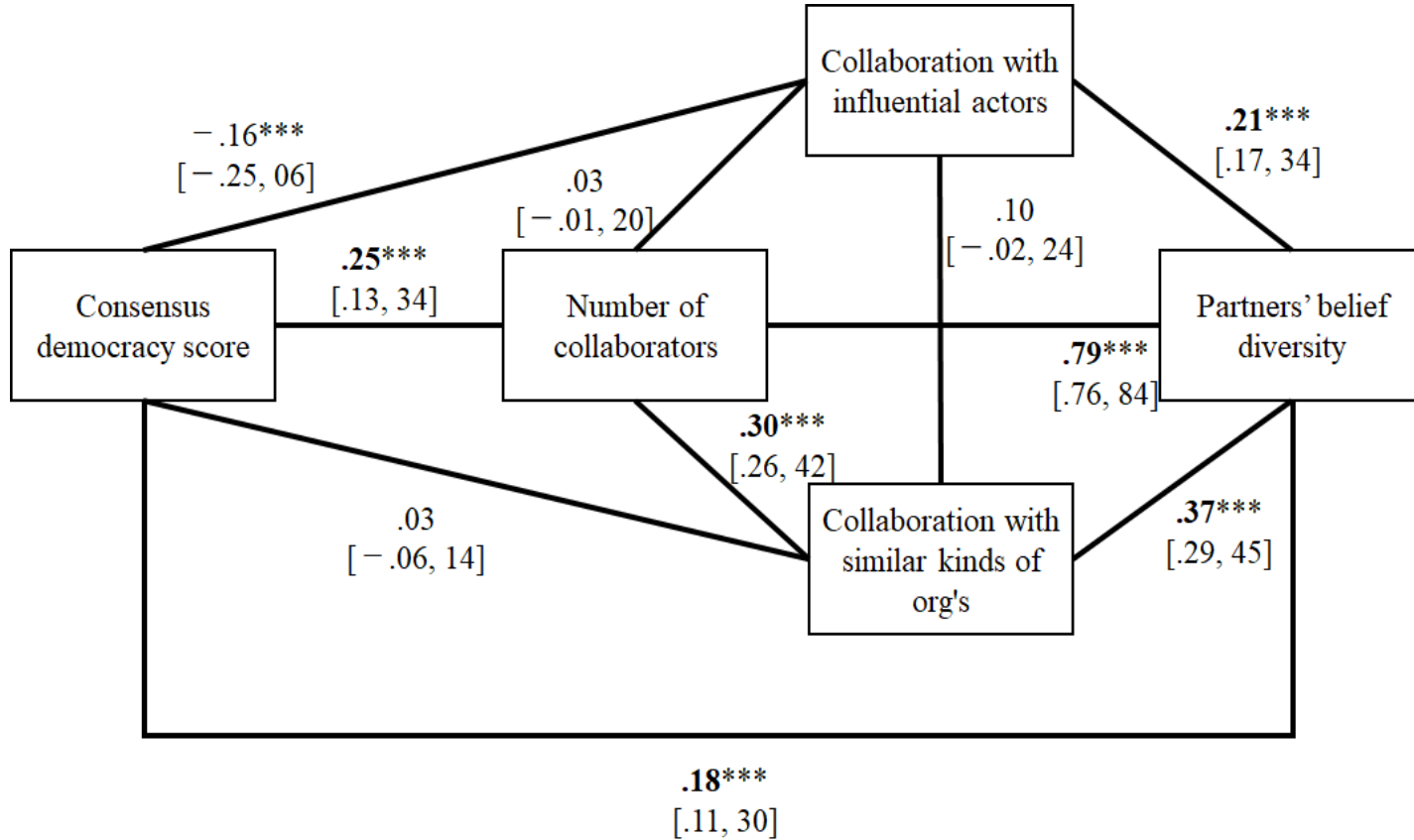
考察

- 大きく言った場合に、民主主義国家の体制ごとに、異なる「協働と意見調整」のロジックが見出せる
 - コンセンサス型：
 - より多くの団体、同じ属性の団体（頂上団体など）と繋がろうとする。これらの協働の結果として異なる意見の統合が行われる。
 - 多数決型
 - コンセンサス型と逆であるが、影響力のある団体と繋がろうとするとうロジックを通じて、ある程度意見分極化がリバランスされる（場合がある）。

議論：なぜ日本とインドは外れ値か

- データの範囲を越えるため、あくまで予想の範囲を出ないが、考えられうる説明は、データ収集のタイミングに影響されたこと：
 - 日本：福島第一原発事故直後であり、気候変動政策が非常にセンセーショナルに議論された時期
 - インド：ヒन्दゥー至上主義的政策を掲げるポピュリスティックなモディ政権期
- 外的なイベント (external shock) や既存の民主主義過程を超越したリーダーの存在により、制度効果が弱められた？

参考：変数間の相関で見た場合



- コンセンサス型民主主義と信念多様性には有意な相関
- ただし、このモデルはデータの階層性を考慮していない。